

2012年8月9日

経済財政、国家戦略担当大臣
エネルギー・環境会議議長
古川 元久 様

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ
住所：仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5F
電話番号：022-276-5162
座長 齋藤昭子
(宮城県生活協同組合連合会会長理事)

構成団体

宮城県生活協同組合連合会会長理事	齋藤昭子
特定非営利活動法人仙台・みやぎ消費者支援ネット代表理事	小林達子
主婦連合会仙台支部会長	勝又三千子
宮城県地域婦人団体連絡協議会会長	三浦絢子
宮城県消費者団体連絡協議会会長	熊谷睦子
みやぎ生活協同組合理事長	齋藤昭子
生活協同組合あいコープみやぎ理事長	小野瀬裕義
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク理事長	長谷川公一

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見

【意見の概要】

東電福島原発事故は、原発と人類は共存できないことを明らかにしました。日本の電力とエネルギー政策は、原発に頼らない、早期に原発比率をゼロとする『ゼロシナリオ』の推進・実施しかあり得ません。

【意見及びその理由】

今回提示された3つのシナリオについては、『ゼロシナリオ』を基本に進めるべきであると考え、原子力発電を含めたエネルギー政策についての意見を提出します。

1. 東電福島原発事故は、天災ではなく『人災』であり、日本の他の原発でも起こる危険性があります。ゆえに、原子力発電所は全て廃止し、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策に転換すべきです。

東電福島原発事故の起きた要因として、日本が地震列島であり、大津波の可能性のあるにも関わらず、利益追求のため、安全対策が不十分でした。そして、事故後の対応の遅れが被害を甚大にしました。研究者によると、日本は5~6年以内に大地震が発生する確率が高まった、地震活動期に入ったそうです。今回のような地震・津波の被害はどこの原発にも起こりえる状況です。このような状況のなか、原発比率を下げる議論ではなく、これからの日本の選ぶべきエネルギーの将来として、持続可能で、地球温暖化の防止にも貢献し、原発のような放射性物質のリスクもなく、利便性も損なわないような「再生可能エネルギー」を中心としたエネルギー政策にするために、一体何が必要なのかを議論すべきです。

2. 放射能汚染問題解決の先が見えない中、再稼働はあり得ません。

東電福島原発事故による放射能汚染で、たくさんの人々が住み慣れた土地を追われ、暮らしを奪われました。そして、汚染地域は宮城県内各所にも広がっており、大地だけではなく海の汚染も深刻です。放射能汚染は目に見えないうえに、低線量被ばくや内部被ばくの影響については、いまだ確定していないため、子どもを持つ親の不安は計り知れません。今を生きる子どもたちと、これから生まれてくる子どもたちのために、原発の再稼働はあり得ません。

3. 原子力の発電コストが一番安いというウソはやめてください。

国と電力会社は、昨年3月11日前まで、原子力は安価でエネルギー安全保障上も優れているという理由で、国民的議論もないまま原子力発電の比率を拡大する計画でした。しかし、東電福島原発事故発生後は、「安全神話」は崩れ去りました。コスト面では、稼働する部分だけのコストのみを公表していましたが、廃棄物、廃炉後の処理費用や今回のような事故の賠償金などを含めると決して安価ではなく、その上、電源三法交付金も含めると、原子力の発電コストが一番高くなります。

4. 発送電分離を含む電力システムの抜本的な改革を進めてください。

自然エネルギーの大幅な拡充を可能にするためには、既存の電力システムを抜本的に改革し、地域内、地域間の系統連携の強化、発送電分離と電力自由化、次世代電力網・スマートグリッドの確立など、大胆な社会インフラの整備に踏み込むことが必要です。

5. 議論の透明性を高め、公平な議論がなされるよう一層の配慮をすべきです。

原子力の比率を考えるにあたり、原発を廃炉にするための具体的な政策と、使用済み核燃料の処理技術の確立についても、同時に国民的議論が必要です。その際に、議論のプロセスでの市民参加および透明性を確保するために、インターネット中継の活用などの議論の公開を継続し、会議で使用される資料の根拠となるデータを速やかに開示するなど、さらなる透明性の確保に注力し、公平な議論がなされるように配慮すべきです。

6. 私たち国民にとって「必要なエネルギーとは一体何なのか」、過剰ともいわれる電気消費に「無駄はなかったのか？」の検証が今こそ必要です。

今まであれほど「安全だ、安全だ」と言っていたにも関わらず、なぜ需要地のそばに原発が造られなかったのか？もし、100%安全ならば、東京湾に強力な原発を造れば、送電ロスもなく、コストの削減にもなったはずですが。しかも、東電福島原発事故により、エネルギー・インフラの課題や、原子力発電所のリスクを、これまでにない形で明確にする結果をもたらしました。今こそ、電気消費について検証が必要です。

7. 国民の意見を施策へ反映し、説明責任を果たしてください。

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する国民からの意見をすべて公表してください。そして、政策にどのように反映されたのか分かりやすく説明すべきです。